

OT191

【経済産業省登壇】 行政機関における DX の在り方

経済産業省

商務情報政策局

総務課 情報プロジェクト室

室長補佐 吉田 泰己 氏

VMware株式会社

ゼネラルビジネス SE 本部

公共SE統括部 統括部長

フィールド・テクノロジスト 中島 淳之介

Make
Your
Mark



経済産業省のデジタルトランスフォーメーション

人口減少 = 労働人口減

×

行政サービスの不便 = 労働生産性の低下

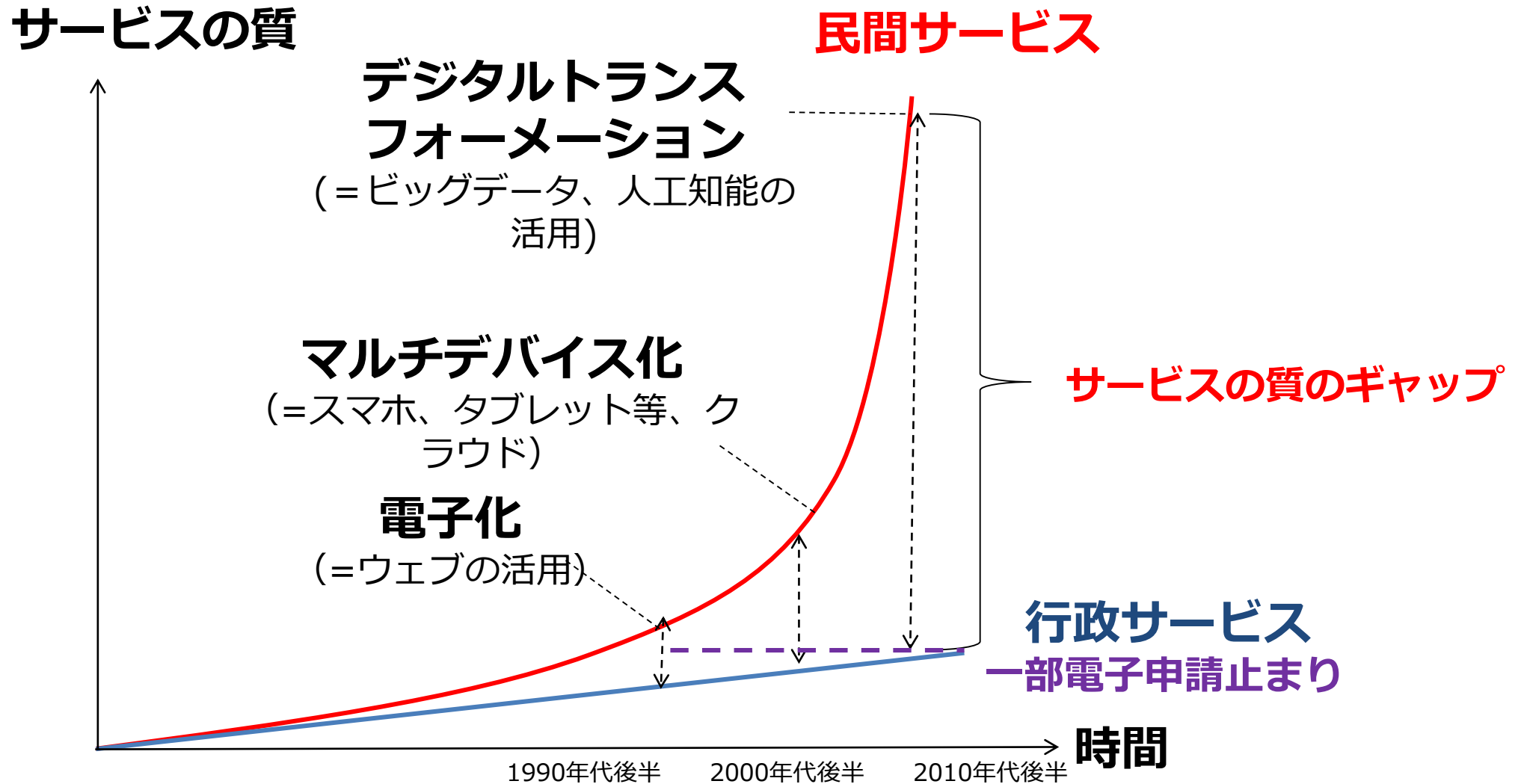


既存の延長に未来はない

Digital or Die

行政サービスこそ
市民の利便性が
高くなければいけない

行政サービスと民間サービスとの圧倒的な質の差が見過ごせないレベルになってきている



「ユーザー中心」のサービスへの移行

デザイン
思考

アジャイル
開発

データ
アナリティクス

ユーザー視点での
サービスデザイン

ユーザーニーズ
に対応した開発

ユーザーデータ
に基づく政策実施

「良いサービス」と「データ利活用」の好循環

サービスからの
データ収集



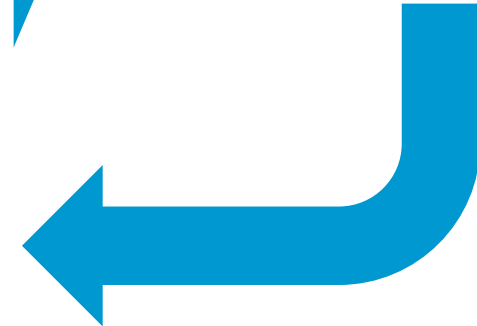
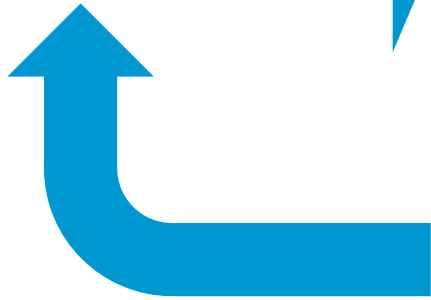
データ分析・
検証



データに基づく
立案



効果分析/
UI・UX改善



より簡単に、より早く！面倒なお役所手続きから解放。

BEFORE



異なる手続きで
何度も同じ情報を入力

BEFORE



添付漏れ・記載方法を
役所の窓口と何度も調整

BEFORE



手続のためだけに
書類を一からわざわざ作成

AFTER



同じ情報の入力は一度だけ
(ワンスオンリー)

AFTER



事前に一発で判明、
面倒なやりとりは不要に！

AFTER

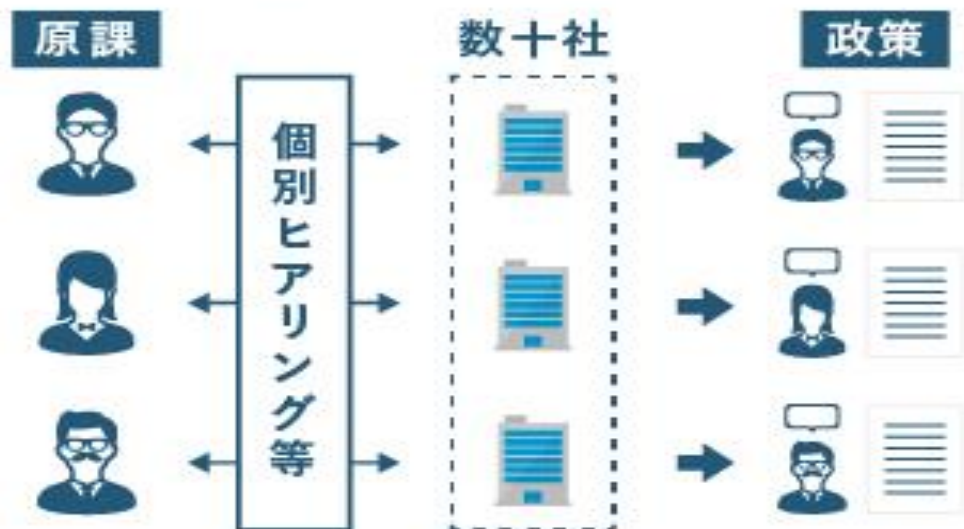


民間サービスとも連携、
手間が最小限に！

情報をデジタル化し、効率的なマーケティングを実現。

BEFORE

手の届く世界の現場主義



その他多くの企業
(リーチできず)



限られた情報
に基づき、主観
的な政策形成

AFTER

データを活用した現場主義



★企業情報を
常に集める仕組み作り
・情報提供するほど享受できる
政策の質が向上する
・提供しないと享受できない 等

根拠に基づく、
客観的な
政策検討



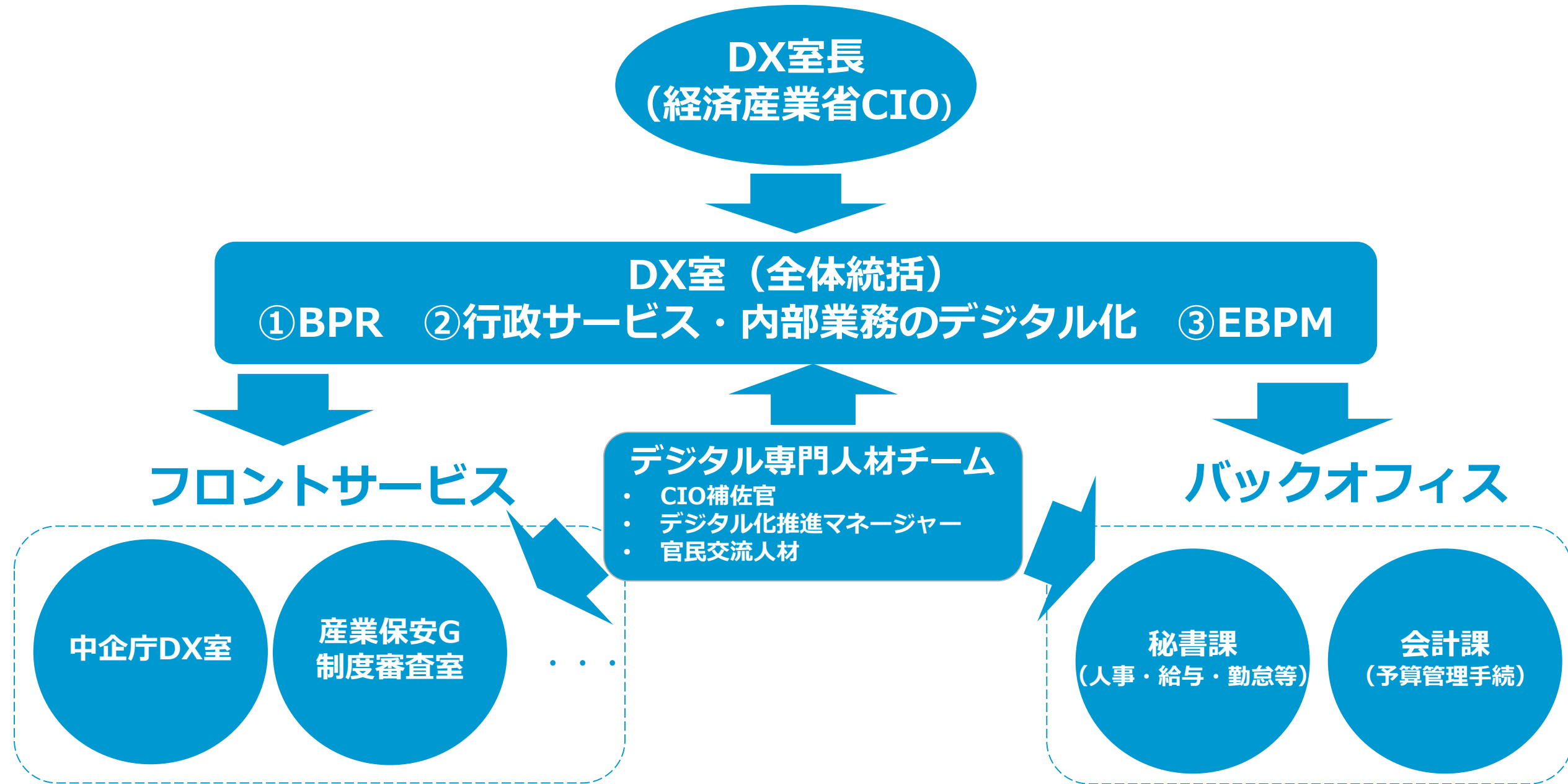
2018年 7月

経済産業省デジタル・トラ
ンスフォーメーションオ
フィスの設置



デジタル化推進の体制構築

DX推進の組織体制



行政組織をデジタル変革可能に

専門人材
登用

スタートアップ・
シビックテック
との協業

職員のリテラシー
向上

ITサービス
開発能力の強化

新しい技術・
開発手法の導入

データ・技術を活用した
政策立案・実施

組織の変革に向けた取組を実施

経済産業省

今こそ日本の行政システムを変革する時

日本の行政にデジタル・トランスフォーメーションを起こすため、経済産業省が起っている行政サービスのデジタル化抜本的に進めていくプロダクトマネージャーを募集します。

本ページの求人の募集は終了しました。

募集期間：2018年3月29日（木）～2018年4月25日（水）

本ページの求人は、「プレミアムステージ」をご利用でなくても、ビジネス会員であればどこでも応募が可能です。

ITの専門家とともに行政サービスの革新を進める情報プロジェクト室

商務情報政策局情報プロジェクト室ではIT業界に精通している民間出身の職員が一体となってデジタル・サービスの開発を検討し、新しいことに次々とチャレンジしています。私たちのミッションは行政にデジタル・トランスフォーメーションを起こすことです。補助金申請など、経済産業省の事業者向け行政サービスはまだまだデジタル化が進んでいません。国民の皆様に役所というところの責務を達成したり、ハガキで通知をしたりといったイメージがあると思います。また私たちのWebサイトもすべてが見やすい形で整理されているとは言えない状況です。現在、世界各国の政府が優先課題として行政のデジタル化を進めており、日本の行政サービスのレベルに対して当室では強い危機感を持っています。

情報プロジェクト室長/中野 美夏

プロフェッショナル転職サイトでデジタル化マネージャーを募集



CIO補佐官、デジタル化マネージャー、官民交流で専門家チームを結成



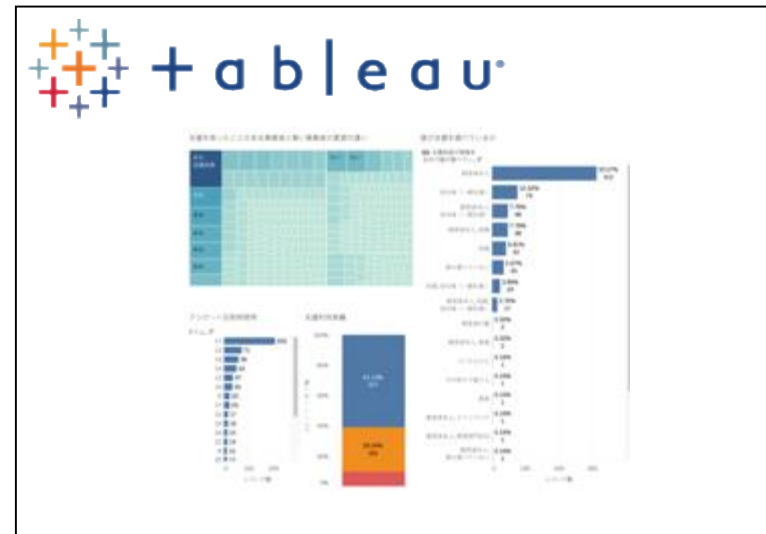
大臣の前でモックイメージに中小事業者からヒアリング



総合職2年目にデザイン思考やデータ利活用に関する研修を実施



シビックテック、クラウドソーシング、アジャイル開発を得意とするベンチャーとの協業



タブローを試験的に活用開始。データを見える化

DXを進める上での組織的チャレンジとプラクティス

1. トップダウン+ボトムアップでの推進体制

- ✓ トップがデジタル化を意義を理解し、推進のイニシアティブを取る。
- ✓ 現場の若手職員に裁量を与え、任せる。専任の担当者を置き、エバンジェリストにする。

2. 行政官+IT人材が一体となったチーム作り

- ✓ それぞれの専門性を活かしつつ、お互いがやろうとしていることを理解する。
- ✓ 両者がフラットな立場で議論できる環境を作る。思っていることをぶつける。

3. 目的の明確化と関係者での共有

- ✓ 何のためにそのデジタルサービスを作ろうとしているのかを明確にし共有する。
- ✓ サービス全体の中で自分の開発しているものはどのような位置付けになるのか意識する。

4. デジタル化を前提としたプロセスの組織内への埋め込み

- ✓ 開発におけるデータ形式、項目、API等の標準化と仕様書への埋め込み
- ✓ データ利活用を前提とした組織内の業務プロセスの見直し、ルール化

組織のサービス開発能力を段階的に強化

これまで

Phase 0

- ・ ベンダー依存
- ・ ITケイパビリティ欠如
- ・ オンプレミスベース
- ・ ウォーターフォール型のみ
- ・ 個別システムの構築

今

Phase1

- ・ IT人材の導入
- ・ 組織内リテラシーの向上
- ・ クラウドファースト
- ・ アジャイル型開発の導入
- ・ 共通機能の開発
- ・ データ標準化

今後

Phase 2

- ・ 開発内製チームの形成
- ・ クラウドマネジメント体制
- ・ ハイブリッド・マルチクラウド
- ・ ローコーディングツールの導入
- ・ 組織内データ利活用
の高度化

DXとは
テクノロジーだけの問題ではない。
組織変革の問題だ。

法人デジタルプラットフォーム



①共通機能・データを標準化、②APIを通じた疎結合、③民間サービスとの連携がポイント

gBizID

法人向け行政サービスの認証システム。
今後連携する行政手続を追加。

GビジネスID

ホーム

マニュアル

ヘルプ

リクエスト

ログイン

gBizID

へようこそ。

GビジネスIDで、行政サービスへのログインをラクにする。

GビジネスIDは、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。順次、利用できる行政サービスを拡大していきます。

gBizIDを使い始める

gBizIDの登録・ログイン

gBizエントリーID
作成

gBizエントリーIDを作成します。上記のボタンから作成して下さい。

委任申請

gBizプライムID作
成

gBizプライムIDの登録をご希望の方は、上記のボタンから作成してください。

ログイン

既にIDをお持ちの方は、上記のボタンからログインできます。

法人インフォ

法人番号に紐づけた企業の資格や特許情報などを検索可能。APIもあり。

法人インフォ

法人番号や法人名から
企業等の活動情報が検索できます。

ヘルプ

簡易検索

詳細検索

簡易地図検索

ダウンロード

API利用方法

法人番号または法人名

法人名英語で検索

当サイトの情報について

当サイトでは、法人が政府より受けた補助金や表彰、許認可等の法人活動情報を掲載しています。ただし、政府の実施事業であっても、業務執行主体が政府と異なる都道府県等の事業の情報は、現在、掲載していません。今後、システム更新時に法人活動情報のデータ構造を変更することがあります。変更する場合は、お知らせ情報でご連絡致します。ご了承ください。

お知らせ

- 2019年02月08日

【ラウンドテーブル開催のお知らせ】（2019/3/4開催）
法人インフォメーションの利用者さまにおける当該システムの利用方法や、さらに期待する政府保有の法人データの種類やシステム機能について経済産業省および内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室と意見交換を行います。
一般傍聴席 事前登録制・無料（定員数40名）
詳しくはこちら
<http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/kanko/event/meti/index.html>
- 2019年01月18日

法人インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。
システムメンテナンスに伴いREST APIを一時的に停止させていただきます。
期間：1月18日（金）17時30分 ～ 17時40分まで
ご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力の程、宜しくお願い申し上げます。
- 2018年11月28日

法人インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。

法人インフォについて

活用事例集

アンケートにご協力下さい(外部
サイトへリンクします)

法人活動情報の掲載件数

惰性で続く意味のない仕組みを見直す

ユーザーの視点でサービスを考える

データを活用したサービスの質向上

Govtechエコシステムの醸成

ありがとうございました！！

経済産業省 商務情報政策局
情報プロジェクト室 室長補佐

吉田 泰己（ひろき）

メール : yoshida-hiroki2@meti.go.jp

Linkedinアカウント



vFORUM **2019**

OT191

行政システムに求められる モダナイゼーション

その課題に対するアプローチおよび手法

ヴィエムウェア株式会社

ゼネラルビジネス SE 本部

公共SE統括部 統括部長

フィールド・テクノロジスト 中島 淳之介

Make
Your
Mark

免責事項

- このセッションには、現在開発中の製品/サービスの機能が含まれている場合があります。
- 新しいテクノロジーに関するこのセッションおよび概要は、VMware が市販の製品/サービスにこれらの機能を搭載することを約束するものではありません。
- 機能は変更される場合があるため、いかなる種類の契約書、受注書、または販売契約書に記述してはなりません。
- 技術的な問題および市場の需要により、最終的に出荷される製品/サービスでは機能が変わる場合があります。
- ここで検討されているまたは提示されている新しいテクノロジーまたは機能の価格およびパッケージは、決定されたものではありません。

日本国政府における取組方向性

デジタル手続法（2019.5.31公布）により、システムのモダナイゼーションが加速化

基本方針

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

デジタルガバメント推進方針
デジタルガバメント実行計画

オープンデータ基本指針

官民ITS構想・ロードマップ

デジタル手続法による法制化
（法的根拠）2019.5.31

取り組みの方向性

表 3-1 クラウド・バイ・デフォルト原則に基づく利用検討プロセス



クラウド・バイ・デフォルト原則の導入

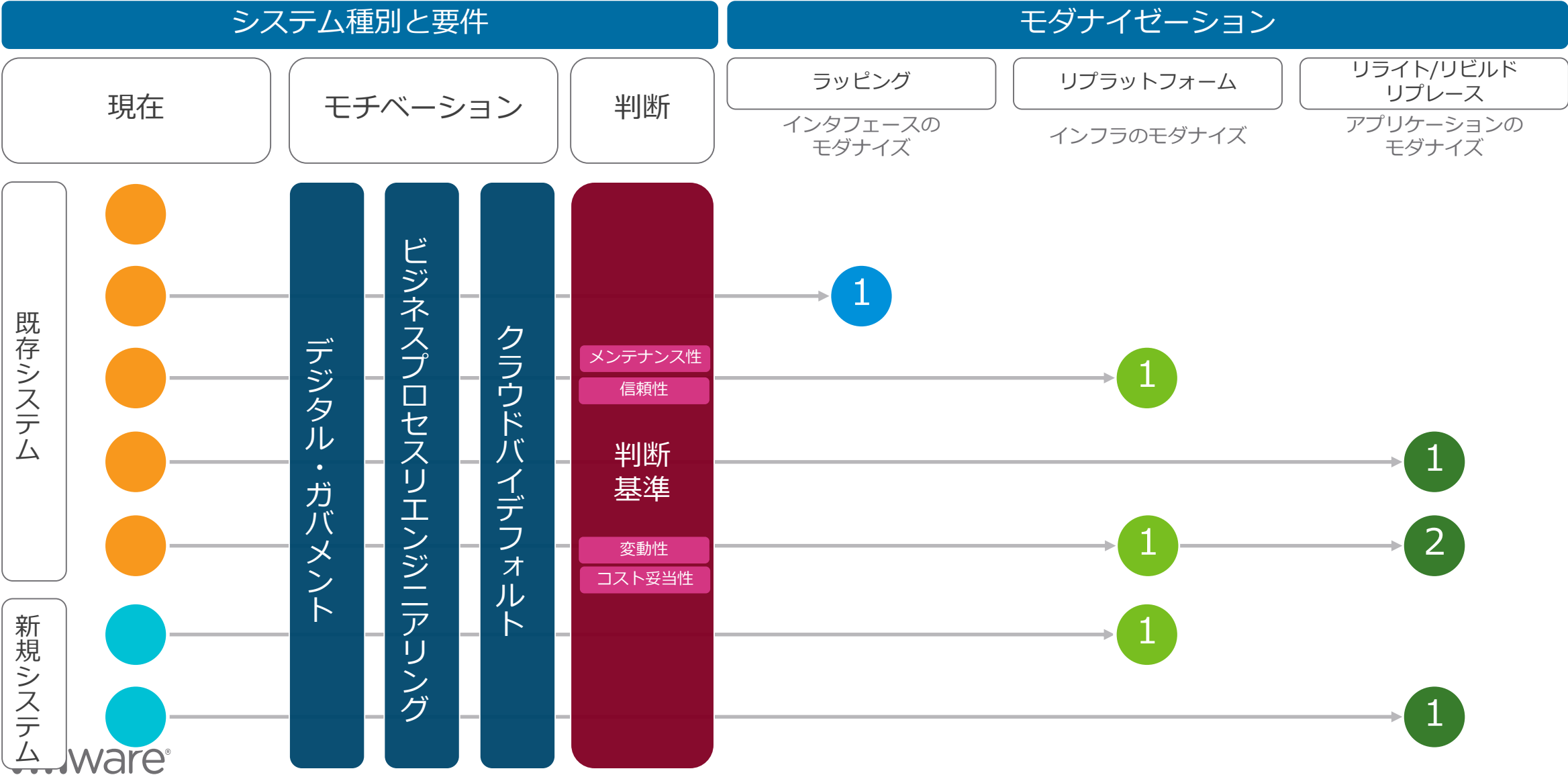
- ・ 情報システムの整備に当たって、クラウド技術の活用等により、投資対効果やサービスレベルの向上、サイバーセキュリティへの対応強化を図ることが重要
- ・ 各府省は「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」を踏まえ、民間クラウドサービスを含め、クラウド技術の積極的な活用を図る

政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に関わる基本方針

- ・ 政府情報システムを整備する際にクラウドサービスの利用を**第一候補**として検討を実施する

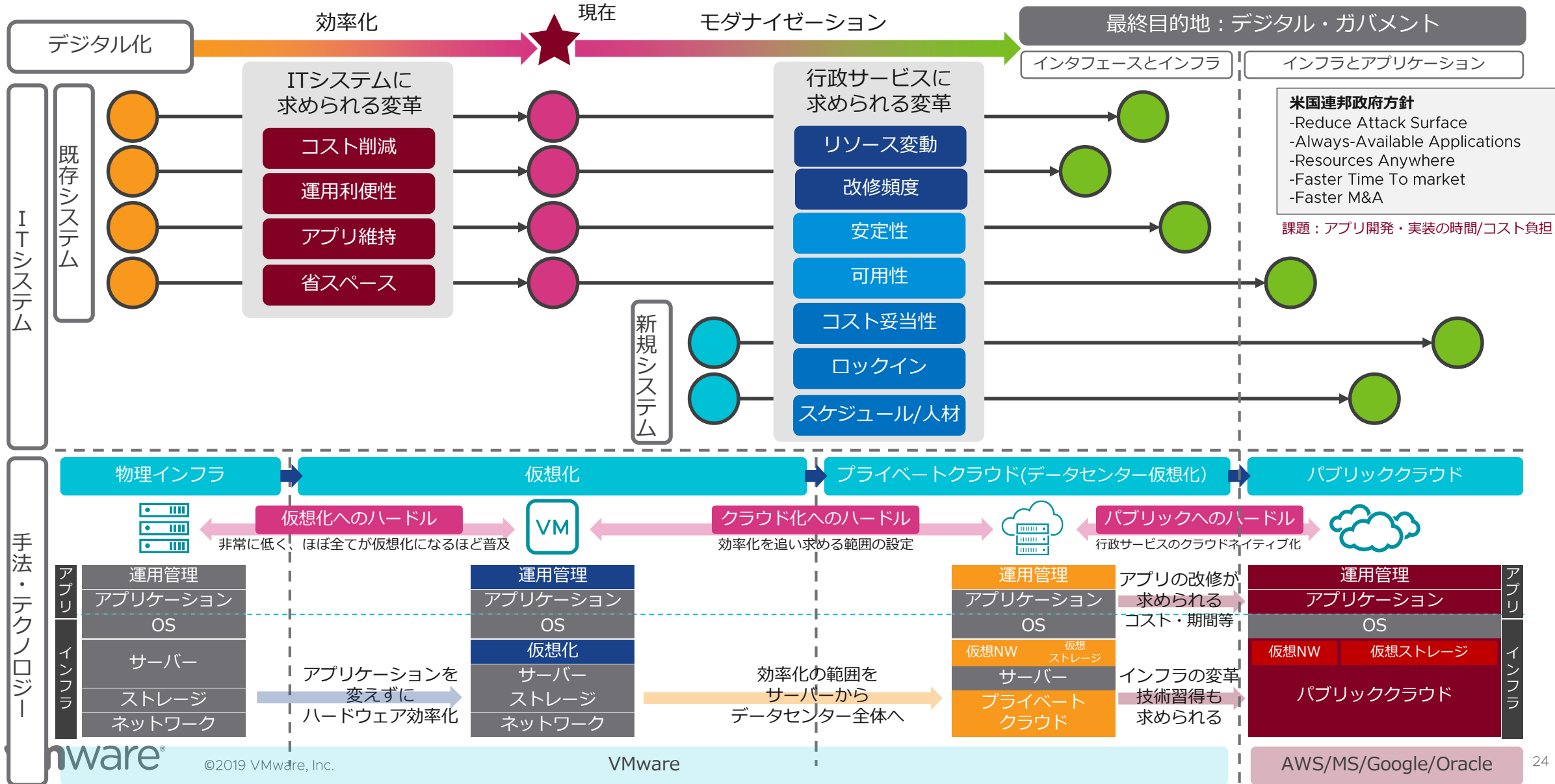
政府関連システム種別とモダナイゼーションのロードマップ

モダナイズ手法 : <https://tech.nikkeibp.co.jp/it/atcl/column/17/060500227/060500001/>



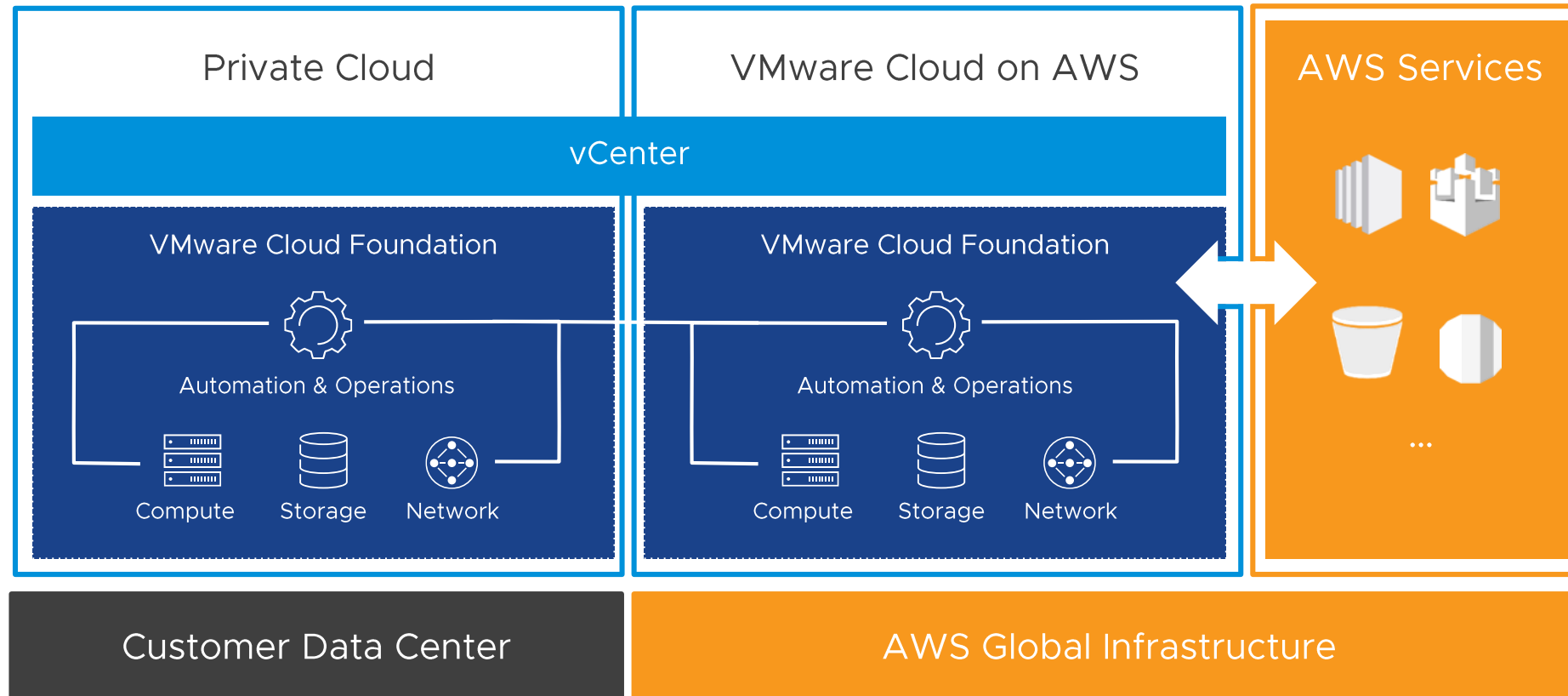
ITシステムの効率化とモダナイゼーションの為のテクノロジー

物理システムから仮想化、そしてパブリッククラウドへの変革とそのハードル



VMware Cloud on AWS

オンプレミスとパブリッククラウドで一貫性のあるインフラストラクチャの提供



顧客数



VM数

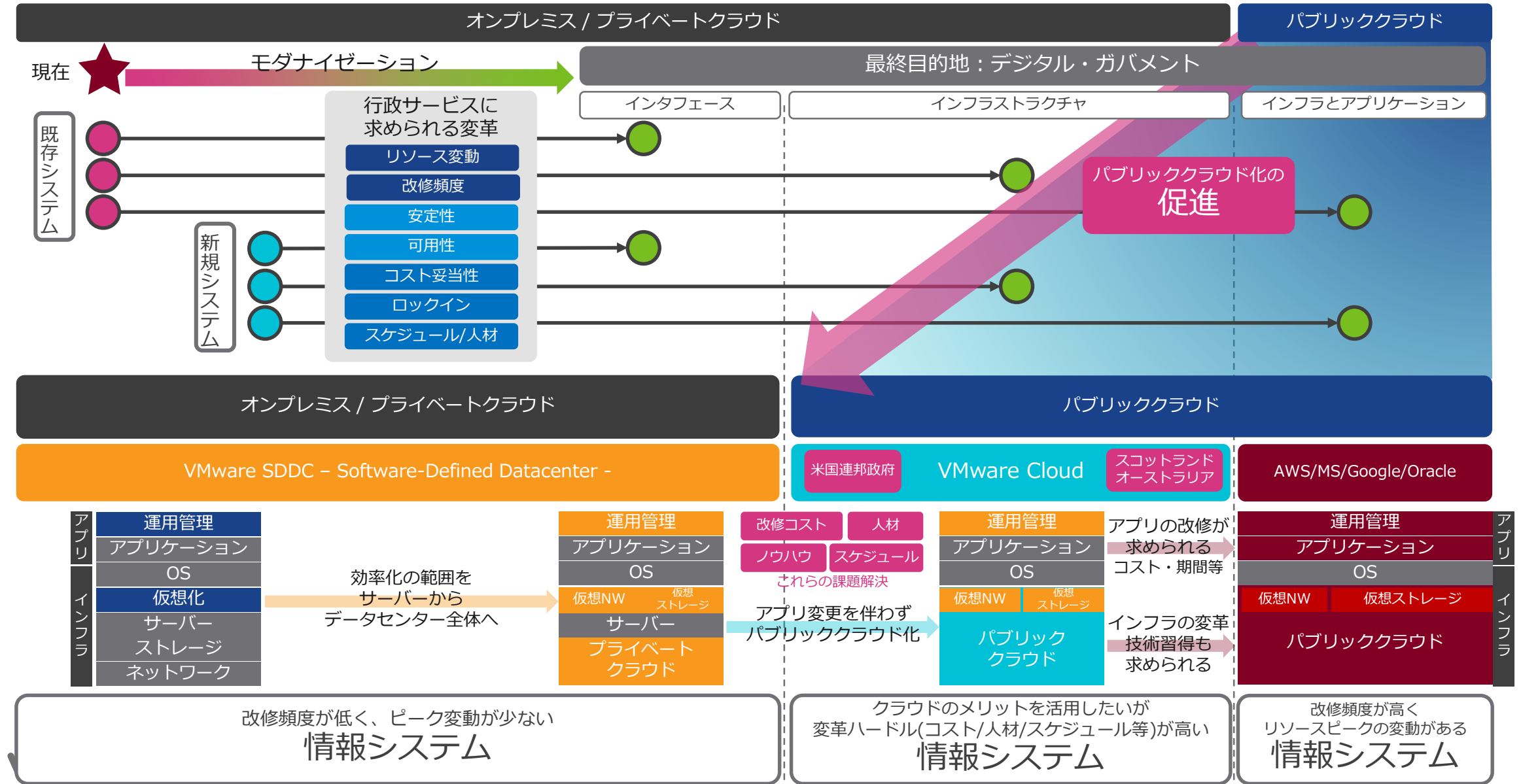
ハードルをクリアし、政府システムのパブリッククラウド化を促進

VMware がパブリッククラウドベンダーとして提供する VMware Cloudの価値

2019

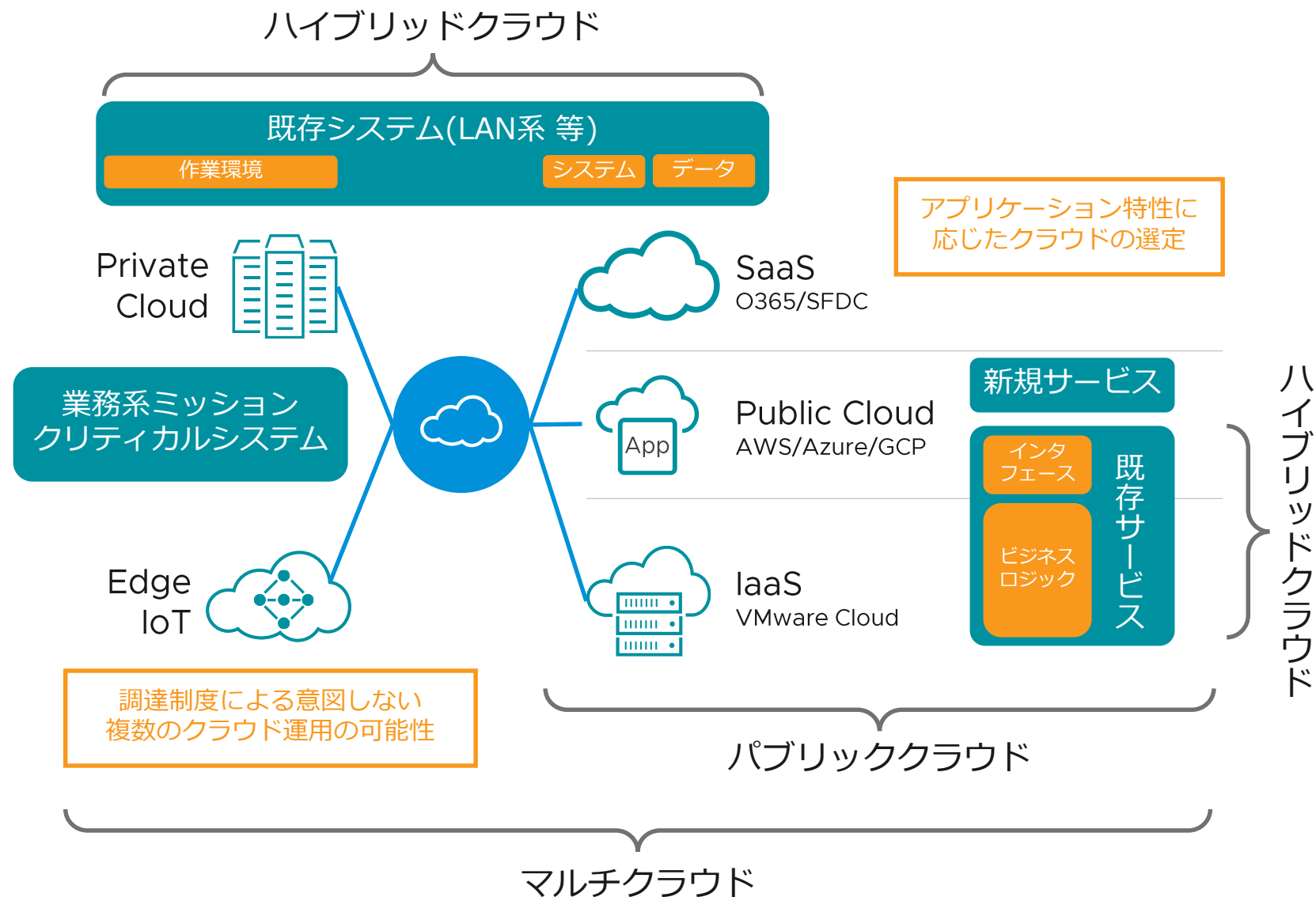


未来



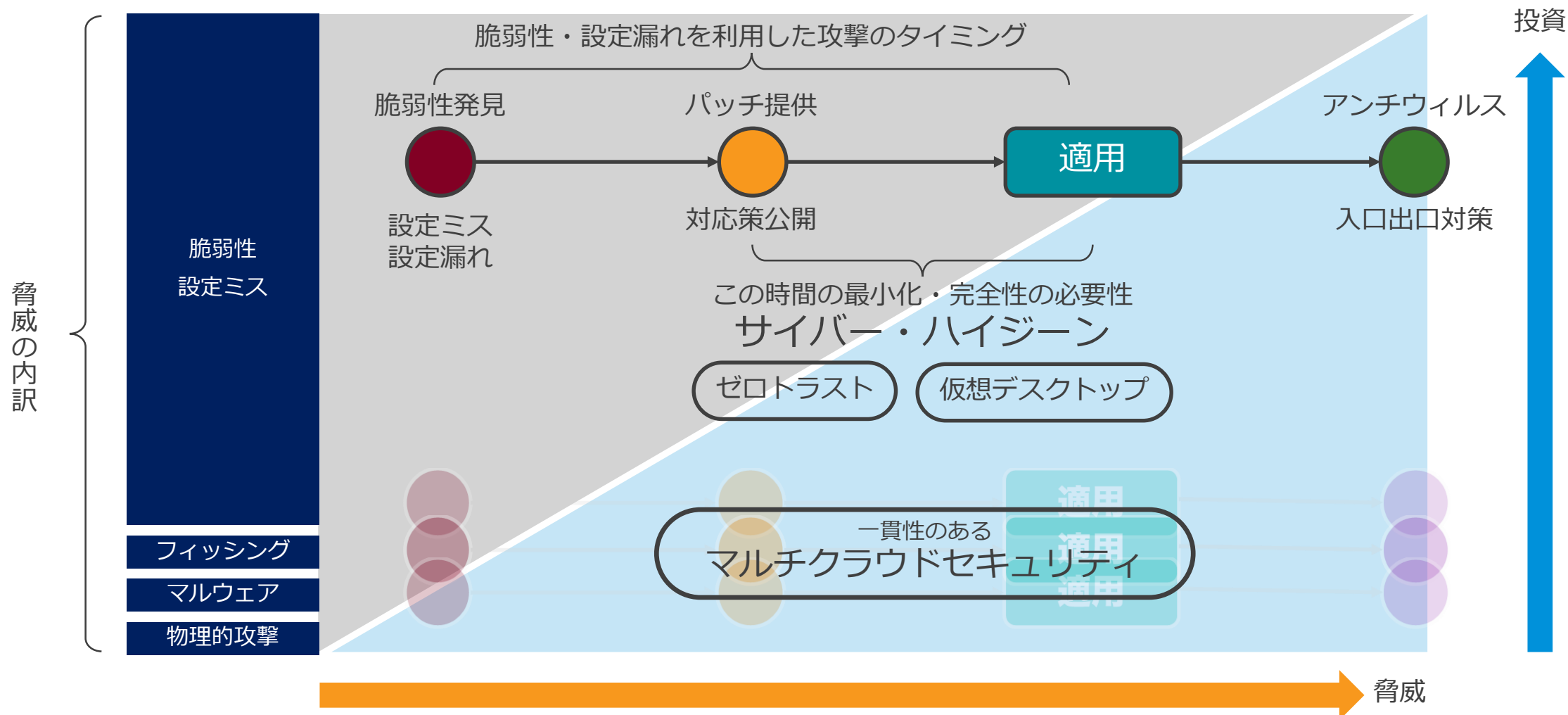
行政サービスにおけるマルチクラウド想定の必然性

システム内ではなく、システム間のマルチクラウド



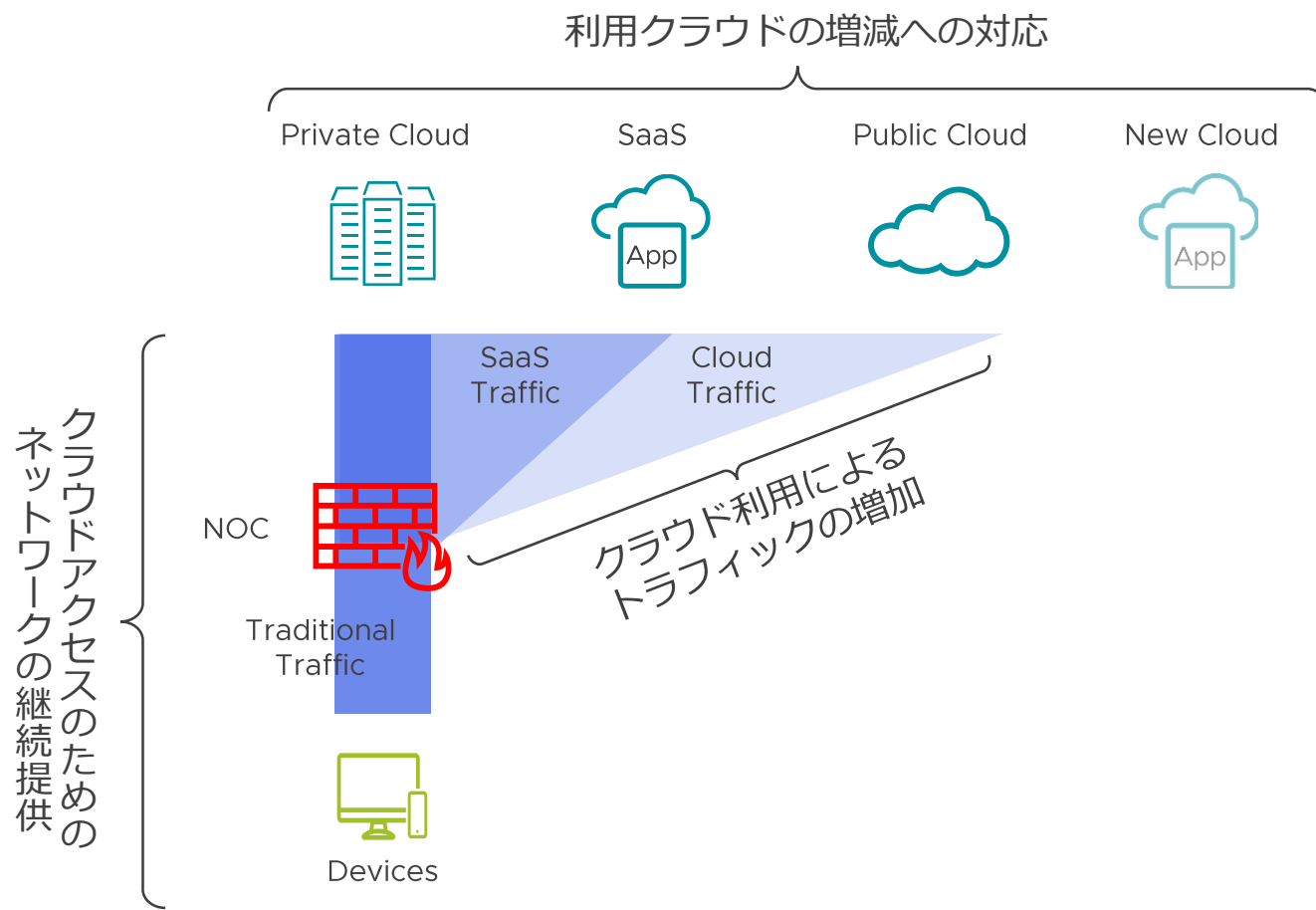
インシデントの流れと現代の脅威に求められるセキュリティ

サイバー・ハイジーンのマルチクラウドでの実施



マルチクラウド時代のネットワークに求められる要件

トラフィックの増加に対する効率化とコスト削減 / クラウド利用に伴うNWの安定性・柔軟性



クラウド接続ネットワークの
可用性

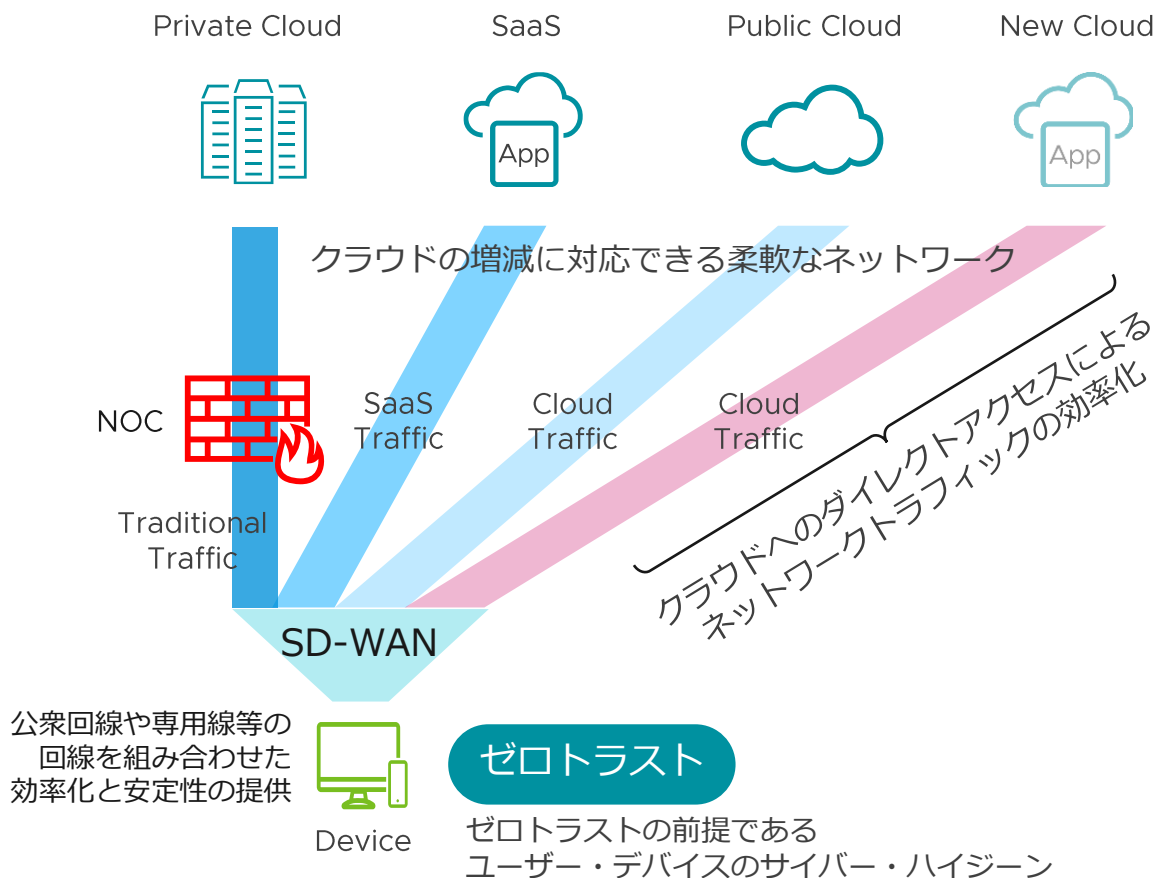
クラウド接続ネットワークの
柔軟性

クラウド接続ネットワークの
効率化

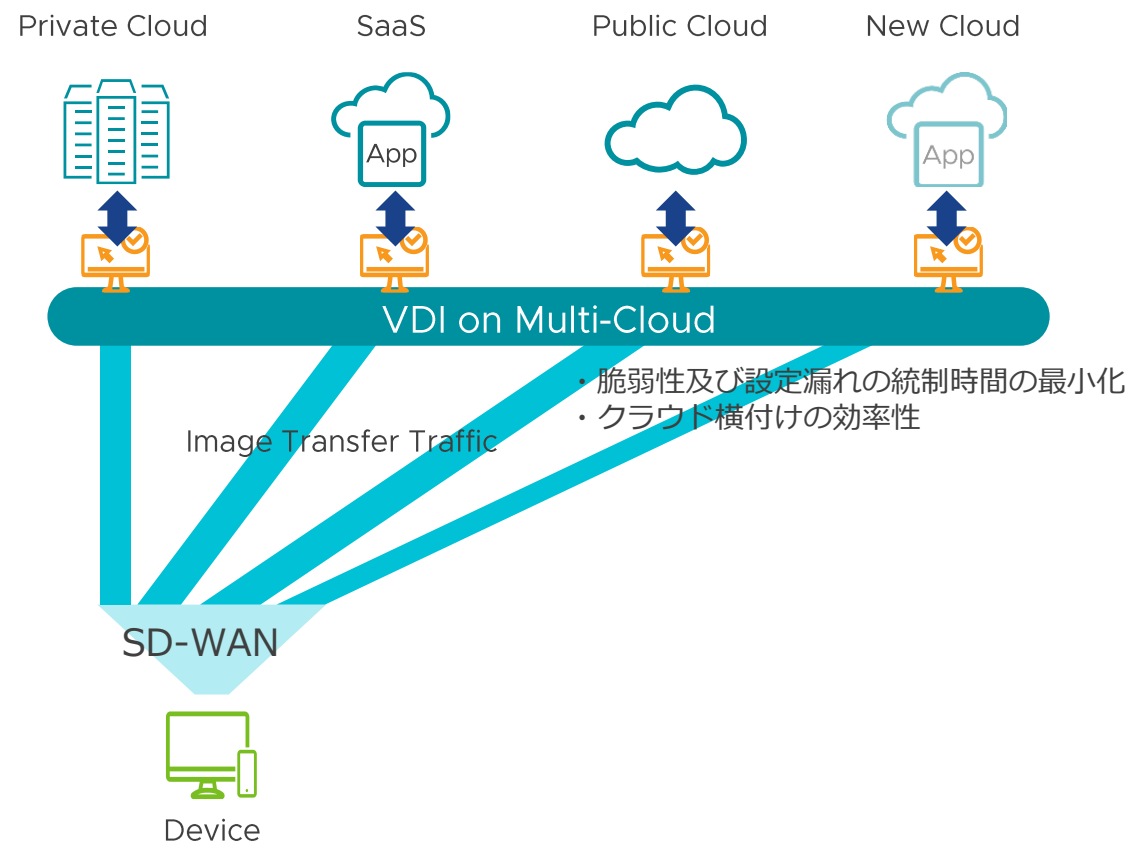
マルチクラウド時代のネットワークに求められる要件

トラフィックの増加に対する効率化とコスト削減 / クラウド利用に伴うNWの安定性・柔軟性

ゼロトラストモデル



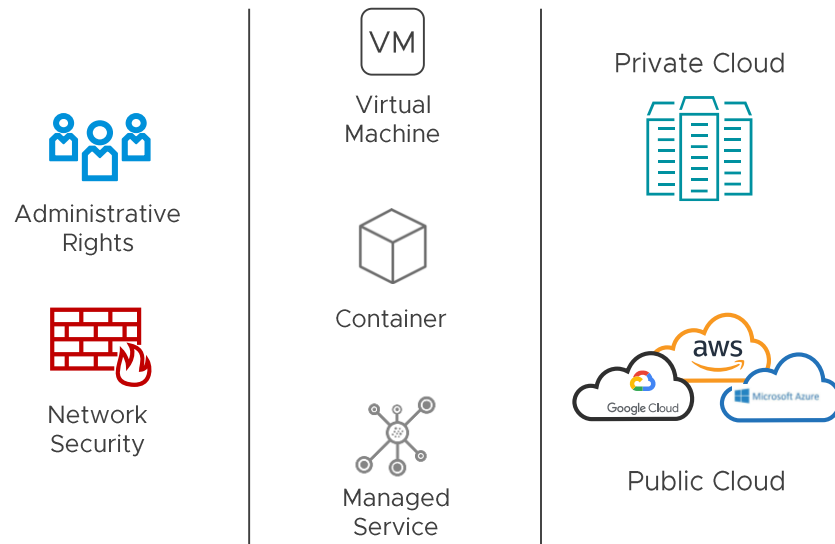
マルチクラウド仮想デスクトップ



マルチクラウド化・マルチテクノロジー化におけるセキュリティ

クラウド・技術ごとの可視化と統制を柔軟におこなう必要がある

セキュリティに関連する
ポリシーやテクノロジー・クラウド



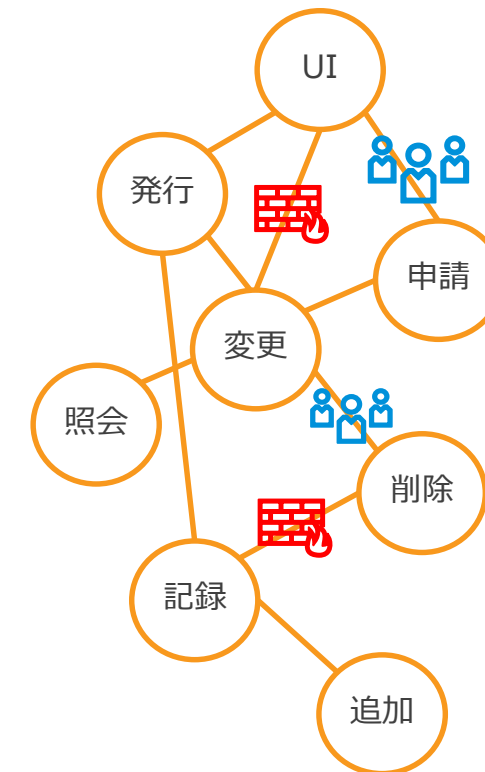
NIST

CIS Center for Internet Security

PCI

遵守すべき指針・ガイドライン

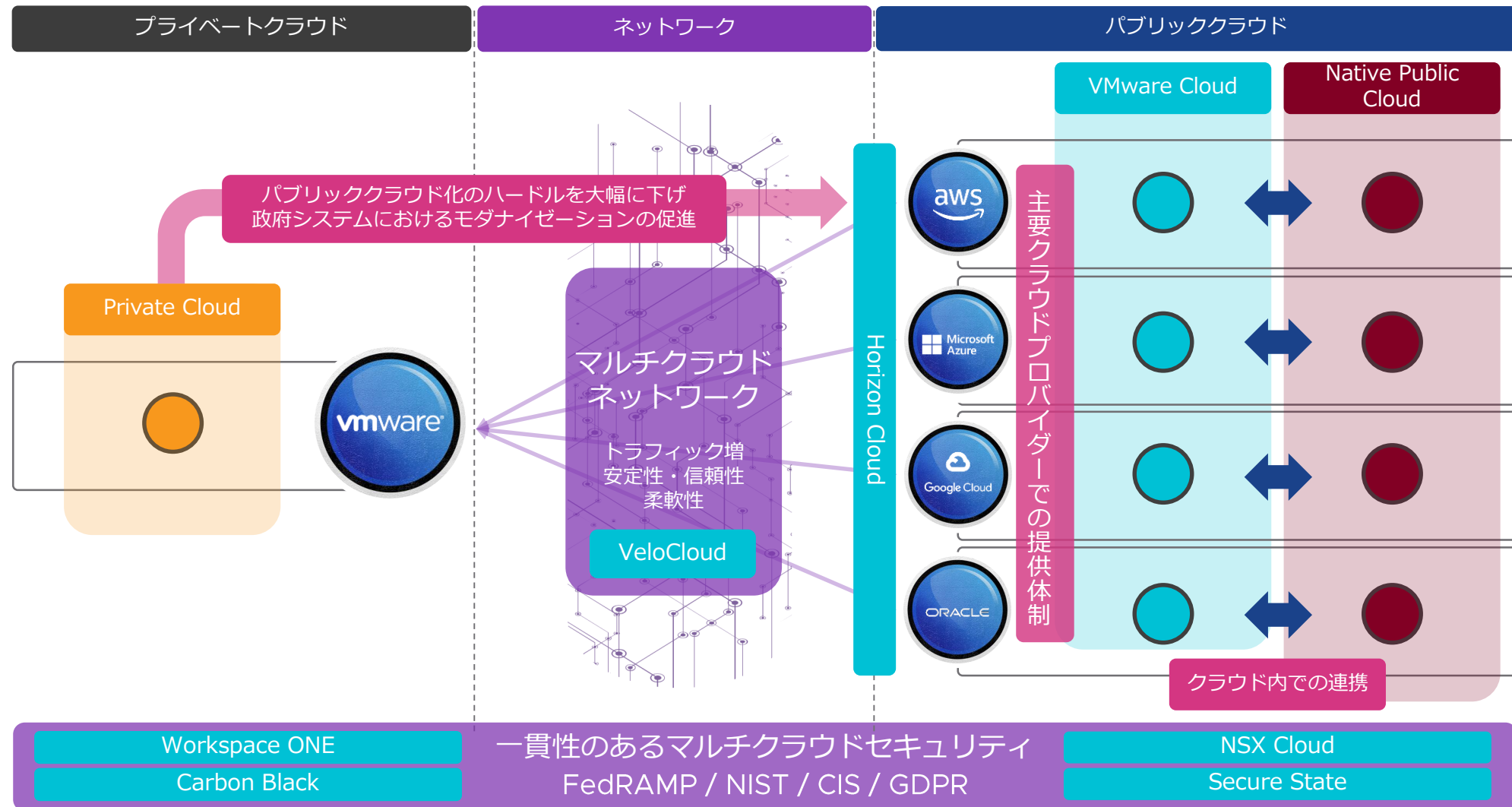
関係性の把握によるリスクと
影響範囲の可視化と統制



可視化
統制

様々なモダナイゼーションに対応するマルチクラウド時代

マルチクラウド時代に求められるネットワーク・セキュリティの検討必要性



本セッションのまとめ

政府の取り組みとしてのデジタル・ガバメント

- コスト最適化
 - 行政サービスの利便性向上
-

テクノロジー観点での実現方法

- パブリッククラウドの利用促進
- 行政機関におけるマルチクラウドの必然性
- マルチクラウドを前提としたネットワークとセキュリティの検討の必要性



Thank You